

性別役割分業意識が変化する一方、 根強く残る男女の不平等感

—内閣府「『男女共同参画社会に関する世論調査』の概要」より—

「男女共同参画社会に関する世論調査」は、男女共同参画社会に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とすることを目的に実施されている。今回取り上げる令和4（2022）年調査（11月実施）の対象は、全国18歳以上の日本国籍を有する5,000人、有効回収数は2,847人（有効回収率56.9%）である。

この調査は、平成9（1997）年から数年おきに継続的に実施されている。以下では、調査結果から男女共同参画に関わる意識について、時系列の変化や男女の違いなどをみていきたい。

1. 男女の地位の平等感

世論調査では、「家庭生活」、「職場」、「学校教育」、「政治」、「法や制度」、「社会通念・慣習・しきたり」、「自治会やPTAなどの地域活動」の7つの分野と「社会全体」について男女の地位の平等感についてたずねている。

表1は、「家庭生活」、「職場」、「社会全体」についての平等感を示している。

表1 男女の地位の平等感（%）

		男性が優遇計			平等	女性が優遇計			無回答
		優遇	男性が非常に優遇	どちらかといえば男性が優遇		優遇	女性が非常に優遇		
家庭生活	女性	68.4	12.1	56.3	25.6	4.6	0.7	5.3	0.7
	男性	49.7	5.3	44.4	38.8	9.7	1.4	11.0	0.5
職場	女性	69.5	19.2	50.3	22.5	4.6	0.8	5.5	2.5
	男性	57.7	12.3	45.5	31.0	8.8	1.6	10.4	0.9
社会全体	女性	85.4	18.6	66.8	10.4	2.2	0.3	2.5	1.7
	男性	71.1	8.8	62.3	19.6	6.6	1.0	7.6	1.7

男女ともに「平等」の割合は家庭生活で最も多いが、女性は25.6%と男性（38.8%）に比べて13ポイント少ない。一方、“男性が優遇”（「男性が非常に優遇」と「どちらかといえば男性が優遇」）の割合は、女性

で68.4%と7割近くを占めるが、男性は49.7%と半数を若干下回り、男女による差が大きい。

「職場」については、女性は「平等」(22.5%)は2割程度で、家庭生活同様、男性(31.0%)が女性を上回る。“男性が優遇”は女性が69.5%、男性も57.7%といずれも多数を占め、男性については、家庭生活よりも職場で平等が進んでいないと考える割合が多くなっている。

社会全体については、女性は“男性が優遇”が85.4%と9割近くに達している。男性についても、同割合は71.1%に及び、男女ともに多くが社会全体の男女平等が達成されていないと感じていることがわかる。

2. 性別役割分業意識

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、女性の場合、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた“賛成”の割合は28.4%で、“反対”(「どちらかといえば反対」と「反対」の合計)が69.4%と多数に及ぶ(表2)。一方、男性は、“賛成”が39.5%と女性に比べて11ポイント多い。

他方、10年前に実施した2012年調査と比較すると、“賛成”の割合は女性で20ポイント減少(48.4%→28.4%)している。一方、男性については、2012年には、“賛成”が55.2%と過半数を占めていたが、2022年調査では16ポイント減少している。なお、2002年から2012年にかけては男女ともに目立った変化はなく、この10年間で意識の変化が大きかったことが確認できる。

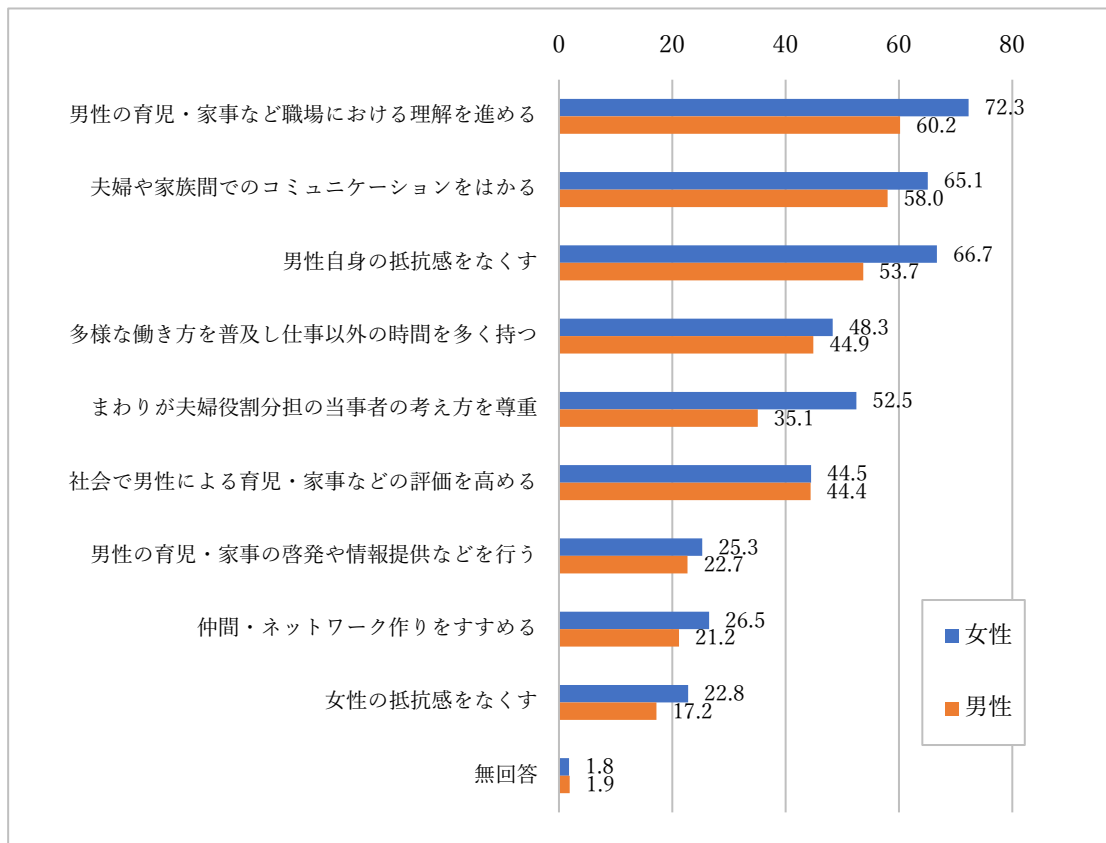
表2 性別役割分業意識 (%)

	賛成計		反対計			無回答	
	賛成	え ば 賛 成	ど ち ら か と い	え ば 反 対	ど ち ら か と い		反 対
女性	28.4	3.0	25.4	40.4	29.0	69.4	2.2
(2012年)	48.4	12.4	36.0	30.4	18.4	48.8	2.8
(2002年)	43.3	12.8	30.5	29.4	21.7	51.1	5.6
男性	39.5	5.3	34.2	35.6	22.7	58.3	2.2
(2012年)	55.2	13.3	41.8	25.2	15.8	41.0	3.8
(2002年)	51.3	17.2	34.1	24.1	18.0	42.1	6.7

3. 男性の育児や介護等への参画のために必要なこと

男性が育児や介護、家事、地域活動に積極的に参加するために必要なことについてみると、男女ともに「男性による育児・家事などについて、職場における上司や周囲の理解を進める」（女性：72.3%、男性60.2%）が最も多い（図1）。これに「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」（女性：65.1%、男性：58.0%）、「男性が育児・家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」（女性：66.7%、男性：53.7%）が続いているが、これらの回答はいずれも女性が男性を10ポイント前後上回っている。また、「年配者やまわりの人が夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重する」は女性（52.5%）が男性（35.1%）を17ポイント上回っており、女性の方が当事者以外の理解の重要性を指摘する割合が多くなっている。

図1 男性が育児や介護、家事、地域活動に積極的に参加するために必要なこと（複数選択、%）



また、2016年調査と比較すると、女性で「男性の育児・家事など職場における理解を進める」（59.2%→72.3%）、「多様な働き方を普及し仕事以外の時間を多く持つ」（29.9%→48.3%）が大きく増加している。男性についても、「多様な働き方を普及し仕事以外の時間を多く持つ」が増加（31.9%→44.9%）している。一方、男女ともに「女性の抵抗感をなくす」は10ポイント程度の低下がみられる（図表省略）。

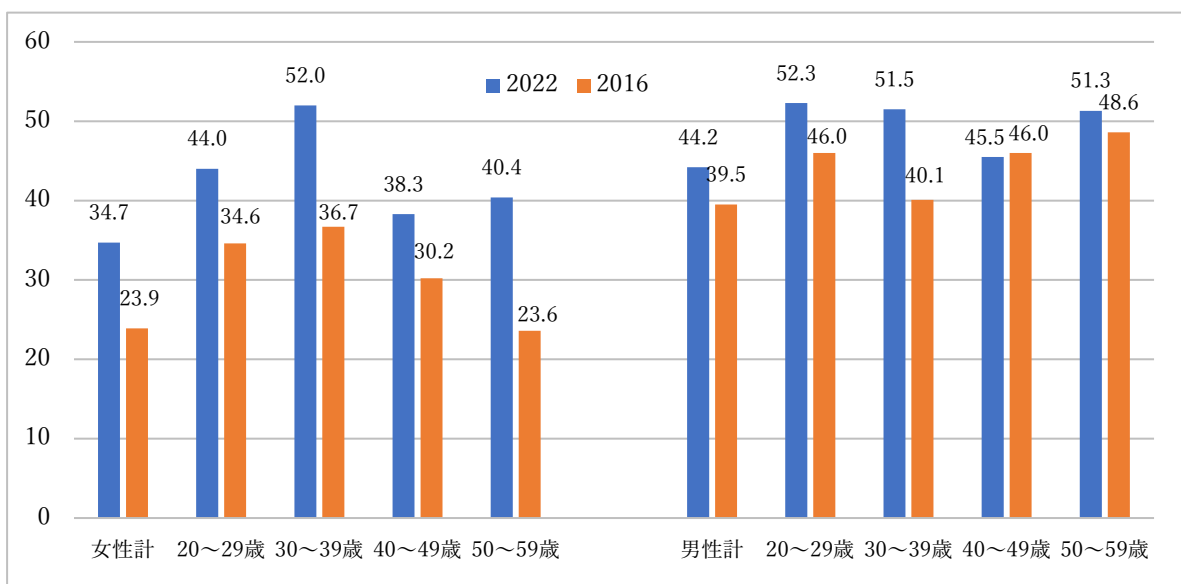
4. 夫婦の名字・姓に関する意識

男女共同参画に関連して選択的夫婦別姓の導入などの議論が行われているが、調査では、「夫婦の名字・姓に関する制度の在り方をめぐる議論について、自分または自分の周囲の人に関わる身近なこととして、あなたはこれまでに考えたことがありますか」とたずねている。その結果を見ると、「考えたことがある」は女性42.6%、男性39.8%と4割前後を占める（図表省略）。

さらに、「あなたは、仮に結婚して戸籍上の名字・姓が変わったとした場合、働くときに旧姓を通称として使用したいと思いますか」という設問の結果をみると、「旧姓を通称として使用したい」割合は女性34.7%、男性44.2%と男性が女性を10ポイント程度上回る（図2）。婚姻後、名字・姓を変更するのは女性の方が圧倒的に多く、男性で名字・姓を変える割合は限られているため、男性の方が「旧姓を通称として使用したい」という割合が多くなっていることが考えられる。

「旧姓を通称として使用したい」を、2016年調査と比較すると、女性は11ポイント（23.9%→34.7%）に上昇しており、男性に比べて上昇幅が大きい。女性の場合、いずれの年齢層においても同割合は上昇しており、なかでも、30代では52.0%と過半数を占め、30代男性とほぼ同比率となっている。

図2 旧姓使用の希望－「旧姓を通称として使用したい」割合（%）



以上のように、男女共同参画に関わる意識をみると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」といった性別役割分業意識を否定的にとらえる割合はこの10年で大きく減少したことが確認できる。また、男性の育児等への参画や名字・姓に対する意識にも変化がみられており、男女共同参画やそれにかかわる課題への理解や関心が高まってきているといえる。しかし、依然として社会において「男性優遇」と感じる割合は多く、男女共同参画の実現は道半ばである。また、これまで労働組合は職場の男女平等実現の取り組みを行ってきたが、職場において、男女が「平等」と感じている割合は、女性で2割程度にとどまる点は看過できないだろう。